

第6章 水道ビジョンすかがわ2020ショートプラン

6-1 水道ビジョンすかがわ2020ショートプランの位置づけ

「水道ビジョンすかがわ2020」に掲げた10年間の計画を確実に実行していくために、10年間の計画を短期的なスパンで区切り、効率的な進行管理していくことを目的として本市水道事業の中期経営計画である「水道ビジョンすかがわ2020ショートプラン」を策定しました。長期的な計画は、社会経済状況の変化など様々な要因により、計画策定当初に比べ目標値や達成率に「ズレ」が生じることがあります。この「水道ビジョンすかがわ2020ショートプラン」は、そのような「ズレ」をできるだけなくし、より着実に、そしてより柔軟に計画を推進していくためのものです。「水道ビジョンすかがわ2020ショートプラン」は、「水道ビジョンすかがわ2020」の計画期間である10年間の前期3年、中期3年、後期4年に区分し、それぞれ「3年プラン」、「6年プラン」、「10年プラン」として、目標値や具体的な実施内容を設定しています。お客さまに「何を」、「いつまで」、「どのくらい」実施していくかを短期的にお示しします。

なお、「水道ビジョンすかがわ2020」の策定時点では「3年プラン」のみを策定し、「6年プラン」と「10年プラン」は、それぞれ平成25年度と平成28年度に改めて策定します。



6-2 3年プラン

目標	基本 施策	実施 施策	具体的な取り組み	事業内容			3年プラン 目標値	水道ビジョンすかがわ2020 目標値(10年目標値)	最終到達 レベル	予定事業期間	
				平成23年度	平成24年度	平成25年度					
安心・安全な水をお届けします	水需要に対応する水源確保	新たな水源の開発	地下水調査の実施	・地下水調査方法の検討	・地下水調査の実施	・地下水調査の実施	継続	新規地下水の発見 100%	100%	平成23年度～平成32年度(10年間)	
			新規水利権取得の調査	・新規水源の調査研究	・新規水源の調査研究	・新規水源の調査研究	継続	新規水利権取得方向性の確立 100%	100%	平成23年度～平成32年度(10年間)	
			広域化の調査研究	・広域化の調査研究	・広域化の調査研究	・広域化の調査研究	継続	広域化方向性の確立 100%	100%	平成23年度～平成32年度(10年間)	
	既存水源の維持	水源保安林の涵養	既得水利権の維持	既得水利権の適時更新	・既得水利権の継続維持	→継続実施	→継続実施	100%/100%	既得水利権の継続率 100%	100%	平成23年度～ 継続
			水源の森の保全	・下刈作業の実施	→継続実施	→継続実施	→継続実施	100%/100%	水源の森の保全維持率 100%	100%	平成23年度～ 継続
			地下水の維持	既存水源井洗浄の実施	・既存水源井洗浄方法の検討	・長沼第1浄水場系6号井の洗浄実施(累計 1か所/7か所)	・下江持浄水場の洗浄実施(累計 2か所/7か所)	29%/100%	水源井戸の洗浄率 100%	100%	平成23年度～平成32年度(10年間)
	水質管理の強化	水質検査の充実	検査頻度の拡大	・全項目とカドミウム等の検査回数の増加	→継続実施	→継続実施	100%/100%	検査頻度の拡大 100%	100%	平成23年度～ 継続	
			水質検査結果の公表回数の増加	・水質検査翌月に結果公表	→継続実施	→継続実施	100%/100%	水質検査結果の公表回数の増加 100%	100%	平成23年度～ 継続	
			岩瀬浄水場の改修				0%/100%	岩瀬浄水場の改修率 100%	100%	平成26年度～平成27年度(2年間)	
		クリプトスポリジウム対策	岩瀬浄水場の改修				31%/100%	岩瀬浄水場の改修率 100%	100%	平成25年度～平成27年度(3年間)	
勢至堂簡易水道浄水施設の改修						0%/100%	勢至堂簡易水道浄水施設の改修率 100%	100%	平成28年度～平成28年度(1年間)		
色・濁り対策	配水塔等の内部洗浄の実施	・弁配水塔・鉾配水塔(累計 2か所/20か所)	・あおほ配水塔・長井調整池(累計 4か所/20か所)	・狐石配水塔・木曾調整池(累計 6か所/20か所)	30%/100%	配水塔等内部洗浄率 100%	100%	平成23年度～平成32年度(10年間)			
下江持マカノ除去装置の設置					0%/100%	下江持マカノ除去装置の設置率 0%	100%	平成33年度～平成37年度(5年間)			
浄水処理の強化	原水高濁度対策	岩瀬浄水場の改修				0%/100%	岩瀬浄水場の改修率 100%	100%	平成26年度～平成27年度(2年間)		
水道施設の安全管理の強化	給水管の安全対策	鉛製給水管の解消	鉛製給水管の解消 (累計 170件/3,365件)	鉛製給水管の布設替え 170件 (累計 340件/3,365件)	鉛製給水管の布設替え 170件 (累計 510件/3,365件)	15%/100%	鉛製給水管の解消率 51%	100%	平成23年度～平成42年度(20年間)		
	貯水槽水道の安全管理	直結給水取扱規程の制定	直結給水取扱規程の制定 ・直結給水取扱方針の検討	直結給水の取扱方針の決定	直結給水の取扱方針の決定	100%/100%	直結給水取扱規程の制定 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)		
		貯水槽水道の安全管理の啓蒙	・市広報誌等への貯水槽水道記事の掲載	→継続実施	→継続実施	100%/100%	貯水槽水道設置者への周知率 100%	100%	平成23年度～ 継続		

いつでも水をお届けします	耐震化施設の構築	重要施設の耐震化	浄水施設の耐震化	西川浄水場 長沼第1浄水場 岩瀬浄水場	・耐震調査 ・前処理施設設計	・前処理施設用地造成工事	・前処理施設築造工事	18%/100%	西川浄水場の耐震化率 100%	100%	平成23年度～平成32年度(10年間)
			配水施設の耐震化	城山配水地	・用地の取得・耐震調査・詳細設計	・造成工事	・配水地築造工事	53%/100%	城山配水地の耐震化率 100%	100%	平成23年度～平成27年度(5年間)
				大倍坂配水地				0%/100%	大倍坂配水地の耐震化率 0%	100%	平成33年度～平成37年度(5年間)
		重要管路の耐震化		西川系導水管				0%/100%	西川系導水管の耐震化率 100%	100%	平成31年度～平成32年度(2年間)
		重要管路の耐震化	基幹管路の耐震化	配水本管(石綿びり管) 配水本管外(鉄管)	・石綿びり管布設替工事 685m (累計 685m/15,719m)	・石綿びり管布設替工事 590m (累計 1,275m/15,719m)	・石綿びり管布設替工事 550m (累計 1,825m/15,719m)	12%/100%	石綿びり管の解消率 45%	100%	平成23年度～平成42年度(20年間)
			緊急時用連絡管の整備	須賀川-長沼間の連絡管布設工事 1,900m (累計 1,900m/4,550m)	・長沼-岩瀬間(低区)の連絡管布設工事 1,150m (累計 3,050m/4,550m)	・長沼-岩瀬間(高区)の連絡管布設工事 1,500m (累計 4,550m/4,550m)	100%/100%	緊急時用連絡管整備率 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)	
	取水施設の強化		避震器設置	・岩瀬4号取水施設(増設)	・岩瀬3号取水施設(増設)	・岩瀬2号取水施設(増設)	54%/100%	取水施設避震器設置率 100%	100%	平成23年度～平成32年度(10年間)	
	災害対策施設の構築	施設保護の強化	浄水施設の強化	向陽町浄水場			0%/100%	向陽町浄水場保護設備整備率 100%	100%	平成30年度～平成31年度(2年間)	
			送水施設の強化	長沼第1系			0%/100%	長沼第1系保護設備整備率 100%	100%	平成31年度～平成31年度(1年間)	
			配水施設の強化	向陽町系				0%/100%	向陽町系保護設備整備率 0%	100%	平成33年度～平成42年度(10年間)
江花配水地						0%/100%	江花配水地保護設備整備率 100%	100%	平成31年度～平成32年度(2年間)		
施設管理の効率化の推進	浄水処理方式の統一	急速ろ過方式への統一(西川浄水場)				0%/100%	急速ろ過方式への統一 0%	100%	平成33年度～平成37年度(5年間)		
	水道施設統廃合の推進	長沼第2浄水場の廃止				0%/100%	長沼第2浄水場の廃止 100%	100%	平成27年度～平成27年度(1年間)		
	管路情報の整備	水道施設マッピングの構築	・長沼地域のマッピング構築	・須賀川地域のマッピング構築	・岩瀬地域のマッピング構築	100%/100%	水道施設マッピング構築率 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)		
施設安定運転の推進	施設運転の統一化	管路網図の整備	・管路網図の作成準備	・管路網図の作成準備	・管路網図の作成	100%/100%	管路網図の整備率 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)		
		運転マニユアルの整備	・施設別、運転項目別など体系的に整理	・施設別、運転項目別など体系的に整理	・運転マニユアルの整備	100%/100%	運転マニユアル整備率 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)		
施設の適時更新の推進	老朽化施設の更新	取水施設の更新	横山取水場3号取水機 岩瀬浄水場3号取水機 長沼第1浄水場系2号取水機	・岩瀬浄水場5号取水機 ・下江持取水所取水機 ・長沼第1浄水場系6号取水機		11%/100%	取水施設の更新率 18%	100%	平成23年度～平成42年度(20年間)		
		浄水施設の更新	長沼浄水場ろ過池機械設備	(実施項目なし)	・岩瀬浄水場ろ過機 1号	1%/100%	浄水施設の更新率 62%	100%	平成23年度～平成42年度(20年間)		
		送水施設の更新	向陽町浄水場1号送水機	・西川浄水場2号送水機 ・向陽町浄水場3号送水機 ・長沼第1浄水場1号送水機		22%/100%	送水施設の更新率 79%	100%	平成23年度～平成42年度(20年間)		
		配水施設の更新		・六軒調整池取水機 ・堤ノ所電源装置	・あおほ配水所電源装置	6%/100%	配水施設の更新率 24%	100%	平成24年度～平成42年度(19年間)		
		配水管の更新	基幹管路(配水本管)	・下江持橋添架管の更生 220m (累計 220m/410m)	・西川新橋添架管の更生 110m (累計 330m/410m)	(実施項目なし)	80%/100%	基幹管路(橋架添架管)の更新率 100%	100%	平成23年度～平成26年度(4年間)	
			一般管路(石綿びり管)				0%/100%	一般管路(石綿びり管)の更新率 0%	100%	平成33年度～平成42年度(10年間)	
			一般管路(びり管)	・TS型びり管の布設替 500m (累計 500m/17,962m)	・TS型びり管の布設替 500m (累計 1,000m/17,962m)	・TS型びり管の布設替 500m (累計 1,500m/17,962m)	8%/100%	一般管路(びり管)の更新率 38%	100%	平成23年度～平成42年度(20年間)	
			一般管路(鉄管)				0%/100%	一般管路(鉄管)の更新率 0%	100%	平成33年度～平成42年度(10年間)	
		勢至堂簡易水道管路の更新	基幹管路(鋼管)	・鋼管の布設替 222m (累計 222m/1,146m)	・鋼管の布設替 222m (累計 444m/1,146m)		39%/100%	勢至堂簡易水道管路の更新率 100%	100%	平成24年度～平成28年度(5年間)	
		災害対策体制の強化	対策マニュアルの整備	災害対策マニュアルの整備	・災害対策の課題の抽出	・災害対策の体系的整理	・災害対策マニュアルの整備	100%/100%	災害対策マニュアルの整備率 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)
水質事故対応マニュアルの整備	・水質事故の課題の抽出			・水質事故対策の体系的整理	・水質事故マニュアルの整備	100%/100%	水質事故対応マニュアルの整備率 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)		
70対策マニュアルの整備	・70対策の課題の抽出			・70対策の体系的整理	・70対策マニュアルの整備	100%/100%	70対策マニュアルの整備率 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)		
災害等復旧支援体制の確立	70対策マニュアルの整備		・70対策の課題の抽出	・70対策の体系的整理	・70対策マニュアルの整備	100%/100%	70対策マニュアルの整備率 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)		
	災害等復旧支援体制の確立		・災害等復旧支援体制の確立	・災害等復旧支援体制の確立	・災害等復旧支援体制の確立	100%/100%	災害等復旧支援体制の確立率 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)		
	災害訓練の充実		・職員等の災害訓練参加(33%)	・職員等の災害訓練参加(66%)	・職員等の災害訓練参加(100%)	100%/100%	職員等の災害訓練参加率 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)		
地域との連携方法の検討	・連携方法のあり方の検討	・連携方法のあり方の検討	・連携方法の決定	100%/100%	地域との連携方法の確立 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)				
湧水対策の強化	原水水量の確保	関係機関との協力体制の構築	・関係機関との協議	・関係機関との協議	・関係機関との協力体制の構築	100%/100%	関係機関との協力体制の構築 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)		

※ ○表中「事業内容」の網掛け部分は、事業計画期間外の期間です。○3年プランの目標値で、「継続」となっている事業は、3年プランでは目標値を設定しない事業です。
○目標値算出方法：★事業内容に延長や箇所数の記載があるもの＝実施延長(箇所)/総延長(箇所) ★事業内容に延長や箇所数の記載がないもの＝費用が発生するもの＝期間内の費用/総費用 ★事業内容に延長や箇所数の記載がないもので費用が発生しないもの＝事務の進捗割合
○老朽化施設の更新のうち、配水管の更新を除く事業は、定期的な更新事業のため、今後20年間において実施する事業を100%としています。

目標	基本 施策	実施 施策	具体的な取り組み	事業内容			3年プラン 目標値	水道ビジョンすかがわ2020 目標値(10年目標値)	最終到達 レベル	予定事業期間
				平成23年度	平成24年度	平成25年度				
いつまでも水を お届けします	水道料金等の適正化の推進	新たな水道料金体系の構築	水道料金算定要領の策定	・水道料金算定方法の課題の抽出	・水道料金算定方法の課題の整理	・水道料金算定方法の課題の整理	50%/100%	水道料金算定要領の策定 100%	100%	平成23年度～平成28年度(6年間)
			口径別料金体系の導入	・口径別料金体系への移行についての課題の抽出	・口径別料金体系への移行についての課題の整理	・口径別料金体系への移行についての課題の整理	50%/100%	口径別料金体系の導入 100%	100%	平成23年度～平成28年度(6年間)
		透増型料金体系の見直し	・透増型料金体系の課題の抽出	・透増型料金体系の課題の整理	・透増型料金体系の課題の整理	50%/100%	新透増型料金体系の確立 100%	100%	平成23年度～平成28年度(6年間)	
		新たな加入金制度の構築	加入金算定要領の策定	・加入金制度の課題の抽出	・加入金制度の課題の整理	・加入金制度の課題の整理	50%/100%	加入金算定要領の策定 100%	100%	平成23年度～平成28年度(6年間)
	公平負担の推進	新たな手数料制度の構築	手数料算定要領の策定	・手数料制度の課題の抽出・整理	・手数料の算定方法の検討	・手数料算定要領の策定	100%/100%	手数料算定要領の策定 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)
			収納率の向上	未納者対応マニュアルの策定	・未納者への対応についての課題の抽出・整理	・未納者への対応方針の検討	・未納者対応マニュアルの策定	100%/100%	未納者対応マニュアルの策定 100%	100%
	適正な経営評価の推進	経営分析の導入	経営指標(IP)による経営分析の実施	・経営分析データの収集	・経営分析データの整理	・経営指標(IP)による経営分析の実施	100%/100%	経営指標(IP)による経営分析の実施 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)
			アセットマネジメントによる資産更新費用予測の実施	・アセットマネジメント活用方針の決定	・アセットマネジメントデータの収集・整理	・アセットマネジメントによる資産更新費用予測の実施	100%/100%	アセットマネジメントによる資産更新費用予測の実施 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)
	活力ある組織と人材づくりの推進	組織の活性化	水道事業管理者設置の検討	・水道事業管理者設置についての課題の抽出	・水道事業管理者設置についての課題の整理	・水道事業管理者設置方針の確立	100%/100%	水道事業管理者設置方針の確立 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)
			組織機構の見直し	・組織機構の課題の抽出・整理	・組織機構の見直し方針の決定	・組織機構の見直しの実施	100%/100%	組織機構の見直しの実施 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)
水道事業職員人事計画の策定			・水道事業職員の人事関係の課題の抽出・整理	・水道事業職員人事計画の方向性の確定	・水道事業職員人事計画の策定	100%/100%	水道事業職員人事計画の策定 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)	
経営改革プロジェクトによる水道ビジョン進行調整及び評価の実施			・経営改革プロジェクトによる水道ビジョン進行調整及び評価の実施	・経営改革プロジェクトによる水道ビジョン進行調整及び評価の実施	・経営改革プロジェクトによる水道ビジョン進行調整及び評価の実施	30%/100%	経営改革プロジェクトによる水道ビジョン進行調整及び評価の実施 100%	100%	平成23年度～平成32年度(10年間)	
知的資産の継承	水道事業職員研修計画の策定	水道事業職員研修計画の策定	・水道事業職員の人材育成関係の課題の抽出	・水道事業職員の研修方針の確定	・水道事業職員研修計画の策定	100%/100%	水道事業職員研修計画の策定 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)	
		退職者ジョブ制度の検討	・退職者ジョブ制度の課題の抽出	・退職者ジョブ制度の課題の整理	・退職者ジョブ制度導入方針の確定	100%/100%	退職者ジョブ制度導入方針の確定 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)	
官民役割の明確化	民間活力の導入	第三者委託の導入	・第三者委託の課題整理	・第三者委託の導入方針の決定	・第三者委託の導入	100%/100%	第三者委託の導入 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)	
		包括業務委託の導入	・包括業務委託の課題の抽出・整理	・包括業務委託の導入方針の決定	・包括業務委託の導入	100%/100%	包括業務委託の導入 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)	
有収率の向上	漏水調査の強化	低有収率地区の重点調査の実施	・漏水調査の実施(岩瀬白江地区)	・漏水調査の実施(岩瀬白江地区)	・漏水調査の実施(長沼地区)	100%/100%	低有収率地区の重点調査の実施 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)	
簡易水道の経営統合	簡易水道の地方公営企業法適用	固定資産の調査	・固定資産データの収集	・固定資産データの整理	・固定資産の確定	100%/100%	固定資産の調査 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)	
		事業認可の変更	・地方公営企業法適用の課題の抽出・整理	・地方公営企業法適用方針の決定	・事業認可の変更	100%/100%	事業認可の変更 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)	

お客さま満足度を 向上させたい	利便性の向上	窓口サービスの充実	インターネット受付の導入の検討	・インターネット受付の課題の抽出	・インターネット受付の課題の整理	・インターネット受付導入方針の決定	100%/100%	インターネット受付の導入方針の決定 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)	
		お客さまニーズの把握	インターネット意見相談受付の検討	・インターネット意見相談受付の課題の抽出	・インターネット意見相談受付の課題の整理	・インターネット意見相談受付導入方針の決定	100%/100%	インターネット意見相談受付導入方針の決定 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)	
		水道料金納入方法の充実	コンビニ収納の実施	・コンビニ収納の実施	→継続実施	→継続実施	100%/100%	コンビニ収納の実施率 100%	100%	平成23年度～	継続
			口座振替割引制度の検討	・口座振替割引制度の課題の抽出	・口座振替割引制度の課題の整理	・口座振替割引制度導入方針の決定	100%/100%	口座振替割引制度導入方針の決定 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)	
		集合住宅戸別検針等の推進	集合住宅水道料金算定特別制度の検討	・集合住宅水道料金算定特別制度の課題の抽出	・集合住宅水道料金算定特別制度の課題の整理	・集合住宅水道料金算定特別制度導入方針の決定	100%/100%	集合住宅水道料金算定特別制度導入方針の決定 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)	
	おいしい水の提供推進	高度浄水処理の推進	生物活性炭槽の増設			0%/100%	生物活性炭槽の増設率 0%	100%	平成33年度～平成37年度(5年間)		
	広報活動の充実	広報紙の活用充実	水道ハソケットの配布	・水道ハソケットの配布実施			100%/100%	水道ハソケットの配布率 100%	100%	平成23年度～平成23年度(1年間)	
ホームページの活用充実		水道事業専用ホームページの開設検討	・水道事業専用ホームページ開設の課題の抽出	・水道事業専用ホームページ開設の課題の整理	水道事業専用ホームページ開設方針の決定	100%/100%	水道事業専用ホームページ開設方針の決定 100%	100%	平成23年度～平成25年度(3年間)		

水道を推進していく 環境にやさしい	環境負荷の低減	消費エネルギーの低減	庁用車の低公害車・低燃費車への移行	・低公害車・低燃費車への更新(3台) (累計 3台/11台)	・低公害車・低燃費車への更新(2台) (累計 5台/11台)	・低公害車・低燃費車への更新(2台) (累計 7台/11台)	64%/100%	庁用車の低公害車・低燃費車への移行率 100%	100%	平成23年度～平成27年度(5年間)
			省エネルギー型機器の導入	・省エネルギー型機器の調査選定	・水道施設更新時の省エネルギー型機器の導入	・水道施設更新時の省エネルギー型機器の導入	継続	更新時における省エネルギー型機器等の導入率 100%	100%	平成23年度～平成32年度(10年間)
			水道施設の電力消費量の低減	・省エネ運転方法の検討 ・水道施設電力消費量も目標低減率の決定	・省エネ運転方法の実施	・省エネ運転方法の実施	30%/100%	水道施設の電力消費量の目標低減率の達成 100%	100%	平成23年度～平成32年度(10年間)
	水環境意識の向上	水の有効利用思想の普及	建設副産物等の再利用	資材再利用の調査研究	・資材再利用の課題の抽出	・資材再利用の課題の整理	・資材再利用の方向性の確立	100%/100%	資材再利用の方向性の確立 100%	100%
エコ購入の推進			グリーン購入の推進	・グリーン購入の推進	→継続実施	→継続実施	100%/100%	グリーン購入の推進 100%	100%	平成23年度～
水環境意識の向上	水の有効利用思想の普及	節水標語の印刷物への表示	・節水標語の印刷物への表示	→継続実施	→継続実施	100%/100%	節水標語の印刷物への表示 100%	100%	平成23年度～	継続
		ホームページ等への節水記事の掲載	・ホームページ等への節水記事の掲載	→継続実施	→継続実施	100%/100%	ホームページ等への節水記事の掲載 100%	100%	平成23年度～	継続

※ ○表中「事業内容」の網掛け部分は、事業計画期間外の期間です。 ○3年プランの目標値で、「継続」となっている事業は、3年プランでは目標値を設定しない事業です。
○目標値算出方法：★事業内容に延長や箇所数の記載があるもの＝実施延長(箇所)/総延長(箇所) ★事業内容に延長や箇所数の記載がないもの＝期間内の費用/総費用 ★事業内容に延長や箇所数の記載がないもので費用が発生しないもの＝事務の進捗割合

6-3 水需要予測

1 給水人口と給水件数の推計

給水人口の推計は、人口問題研究所による須賀川市の人口動態の推計値から行政区域内人口（現住人口）の推計を算出し、その推移と同様に給水人口も推移するとの予測により算出しています。この推計値では、平成21年度と平成32年度を比較した場合、2,300人程度が減少することとなります。また、給水件数については、過去の実績から将来を予測しており、これによると、平成21年度と平成32年度を比較すると、945件が増加することが見込まれます。これは、現在より核家族化が進むことが主な要因として考えられます。

3年プラン人口推計（平成21年度から平成25年度）

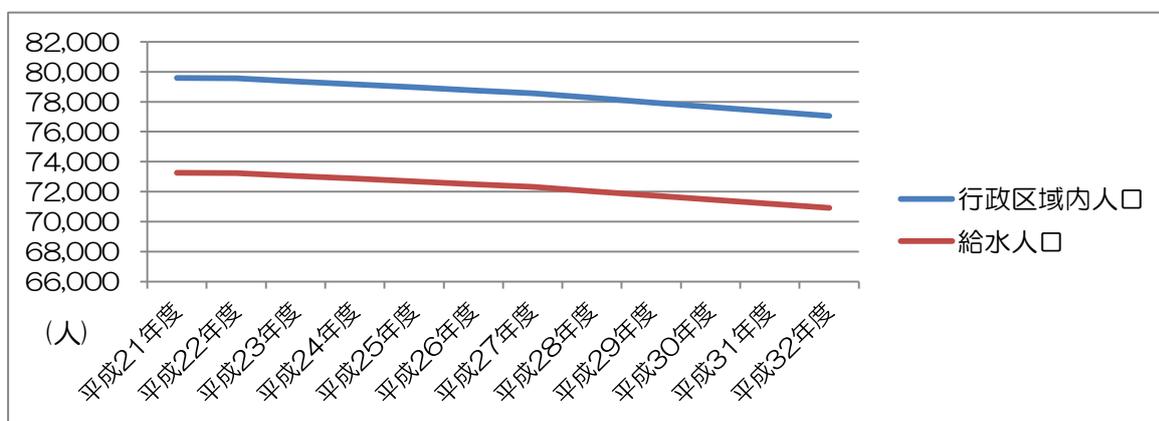
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
行政区域内人口(人) (現住人口)	79,596	79,563	79,362	79,161	78,961
給水人口(人)	73,271	73,241	73,056	72,871	72,686
給水件数(件)	25,687	25,846	25,924	26,002	26,080

平成26年度以降の人口推計（平成26年度から平成32年度）

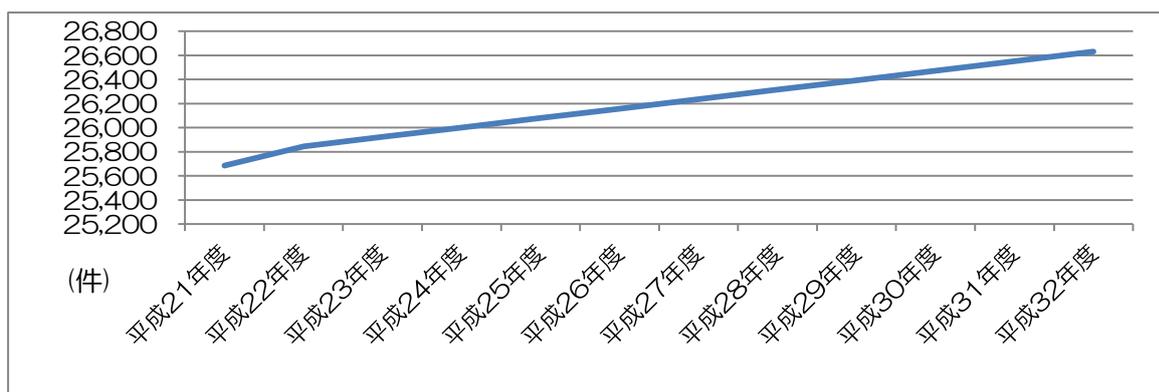
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行政区域内人口(人) (現住人口)	78,760	78,559	78,257	77,956	77,654	77,353	77,051
給水人口(人)	72,501	72,316	72,038	71,761	71,483	71,206	70,928
給水件数(件)	26,158	26,236	26,315	26,394	26,473	26,552	26,632

※平成22年度以降の行政区域内人口は、平成21年度末の行政区域内人口を基に算出しています。

給水人口と行政区域内人口の推計グラフ



給水件数の推計グラフ



2 配水量と有収水量の推計

浄水場から送り出される水道水の量である配水量と水道メーターを通った水道水の量である有収水量の推計は、給水人口の推移から算出しています。平成21年度と平成32年度を比較した場合、年間総配水量では、25万 m^3 程度が、年間総有収水量では、22万 m^3 程度が減少することとなります。

3年プラン配水量・有収水量推計（平成21年度から平成25年度）

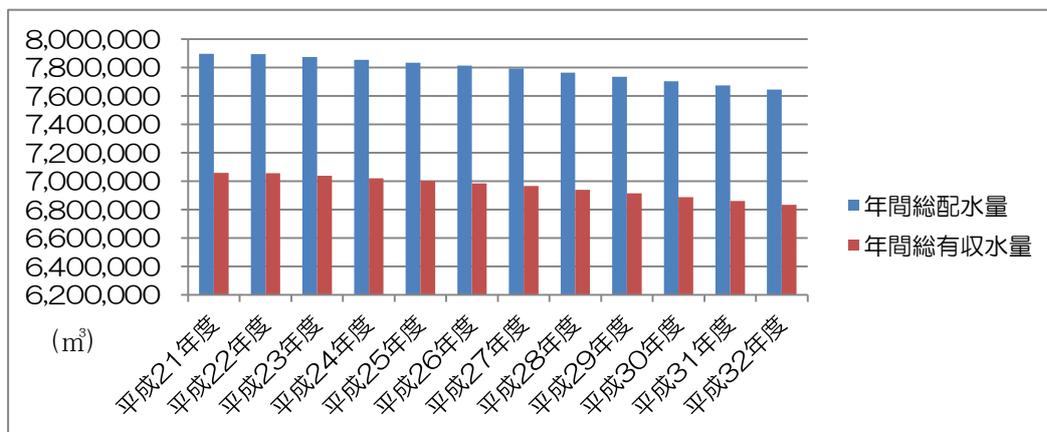
単位： m^3

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年間総配水量	7,896,382	7,893,149	7,873,212	7,853,274	7,833,337
年間総有収水量	7,058,777	7,055,887	7,038,064	7,020,242	7,002,419
1日最大配水量	25,077	25,067	25,003	24,940	24,877
1日平均配水量	21,634	21,625	21,512	21,516	21,461

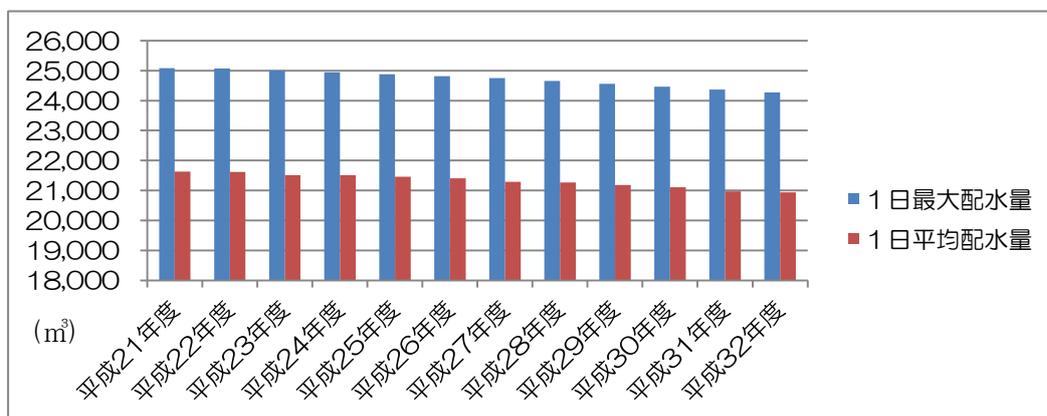
平成26年度以降の配水量・有収水量推計（平成26年度から平成32年度）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
年間総配水量	7,813,399	7,793,462	7,763,502	7,733,650	7,703,690	7,673,838	7,643,878
年間総有収水量	6,984,597	6,966,774	6,939,992	6,913,307	6,886,525	6,859,839	6,833,057
1日最大配水量	24,813	24,750	24,655	24,560	24,465	24,370	24,275
1日平均配水量	21,407	21,294	21,270	21,188	21,106	20,967	20,942

年間総配水量と年間総有収水量の推計



1日最大配水量と1日平均配水量の推計



6-4 財政計画

1 収益的収支

3年プラン財政計画（平成23年度～平成25年度）

単位：千円

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
水道事業収益	1,561,404	1,517,844	1,498,987	1,494,280	1,490,458
営業収益	1,528,757	1,496,482	1,478,028	1,473,566	1,469,917
給水収益	1,489,789	1,460,338	1,440,823	1,437,173	1,433,524
受託工事収益	8,290	3,478	3,834	4,769	4,769
その他営業収益	30,678	32,666	33,371	31,624	31,624
営業外収益	32,647	21,360	20,957	20,712	20,539
受取利息		300	240	170	170
他会計補助金		1,842	1,704	1,704	1,704
加入金	29,155	17,600	17,424	17,249	17,076
雑収益	3,492	1,618	1,589	1,589	1,589
特別利益		2	2	2	2
固定資産売却益		1	1	1	1
過年度損益修正益		1	1	1	1
水道事業費用	1,389,856	1,433,177	1,449,562	1,439,875	1,443,457
営業費用	1,189,298	1,245,069	1,270,273	1,267,945	1,308,526
原水及び浄水費	219,363	234,000	237,757	239,764	241,667
人件費	37,935	39,563	40,698	40,698	40,698
委託料	88,477	94,185	93,608	94,545	95,491
修繕費	14,050	13,512	16,981	17,151	17,323
動力費	57,195	62,734	60,754	61,362	61,976
薬品費	12,675	15,104	16,905	17,075	17,246
その他の経費	9,031	8,902	8,811	8,933	8,933
配水及び給水費	152,417	137,978	167,546	168,137	168,734
人件費	63,693	60,079	54,259	54,259	54,259
委託料	15,369	22,839	23,236	23,469	23,704
修繕費	57,037	37,619	72,012	72,328	72,647
動力費	3,681	3,997	4,089	4,130	4,172
薬品費	22	26	38	39	40
その他の経費	12,615	13,418	13,912	13,912	13,912
受託工事費	7,168	2,707	3,652	4,477	4,477
業務費	69,258	96,649	106,515	107,068	107,627
人件費	28,038	36,902	32,798	32,798	32,798
委託料	22,517	28,010	28,226	28,509	28,795
修繕費	11,392	21,542	26,955	27,225	27,498
その他の経費	7,311	10,195	18,536	18,536	18,536
総係費	130,005	151,388	110,886	111,146	111,165
人件費	101,054	85,850	86,395	86,395	86,395
委託料	4,761	39,063	517	523	529
修繕費	1,653	1,221	1,250	1,263	1,276
その他の経費	22,537	25,254	22,724	22,965	22,965
減価償却費	599,289	605,120	607,789	609,157	615,326
資産減耗費	11,798	17,216	36,126	28,194	59,528
その他営業費用		11	2	2	2
営業外費用	199,615	181,686	171,855	164,496	127,497
支払利息及び企業債取扱諸費	167,248	149,195	139,389	132,030	124,623
繰延勘定償却	31,809	31,809	31,809	31,809	2,217
雑支出	558	682	657	657	657
特別損失	943	2,422	2,434	2,434	2,434
固定資産売却損		1	1	1	1
過年度損益修正損	943	2,421	2,433	2,433	2,433
予備費		4,000	5,000	5,000	5,000
当年度純利益（純損失）	171,548	84,667	49,425	54,405	47,001
前年度繰越利益剰余金（欠損金）					
当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金）	171,548	84,667	49,425	54,405	47,001

※算出根拠

- ・消費税及び地方消費税額抜きの数値で算出しています。
- ・営業収益のうち給水収益は、人口問題研究所で算出した人口動態予測により算出しています。
- ・営業費用のうち、委託料、修繕費、薬品費、動力費は、前年度に対し1%を増加し算出しています。
- ・当年度未処分利益剰余金は、全額減積立金に処分することにより算出しています。

水道ビジョンすかがわ2020 ～安心なすかがわの水 いつでも いつまでも～
第6章 水道ビジョンすかがわ2020ショートプラン

営業費用科目別集計表

単位：千円

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業費用	1,189,297	1,245,069	1,270,273	1,267,945	1,308,526
人件費	230,721	222,394	214,150	214,150	214,150
委託料	131,124	184,097	145,587	147,046	148,519
修繕費	84,132	73,894	117,198	117,967	118,744
動力費	60,875	66,731	64,843	65,492	66,148
薬品費	12,697	15,130	16,943	17,114	17,286
その他の経費	51,494	57,769	63,983	64,346	64,346
受託工事費	7,168	2,707	3,652	4,477	4,477
減価償却費	599,289	605,120	607,789	609,157	615,326
資産減耗費	11,798	17,216	36,126	28,194	59,528
その他営業費用		11	2	2	2

平成26年度以降の財政計画（平成26年度～平成28年度 6年プラン）

単位：千円

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
水道事業収益	1,486,639	1,482,820	1,477,169
営業収益	1,466,269	1,462,620	1,457,137
営業外収益	20,368	20,198	20,030
特別利益	2	2	2
水道事業費用	1,480,097	1,492,116	1,461,068
営業費用	1,349,785	1,362,550	1,332,468
営業外費用	122,878	122,132	121,166
特別損失	2,434	2,434	2,434
予備費	5,000	5,000	5,000
当年度純利益（純損失）	6,542	▲ 9,296	16,101
前年度繰越利益剰余金（欠損金）			▲ 9,296
当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金）	6,542	▲ 9,296	6,805

※算出根拠は、3年プランと同様です。

平成26年度以降の財政計画（平成29年度～平成32年度 10年プラン）

単位：千円

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
水道事業収益	1,471,540	1,465,893	1,460,266	1,454,623
営業収益	1,451,674	1,446,192	1,440,728	1,435,246
営業外収益	19,864	19,699	19,536	19,375
特別利益	2	2	2	2
水道事業費用	1,467,999	1,488,490	1,537,207	1,599,070
営業費用	1,344,392	1,369,585	1,420,577	1,477,217
営業外費用	116,173	111,471	109,196	114,419
特別損失	2,434	2,434	2,434	2,434
予備費	5,000	5,000	5,000	5,000
当年度純利益（純損失）	3,541	▲ 22,597	▲ 76,941	▲ 144,447
前年度繰越利益剰余金（欠損金）			▲ 22,597	▲ 99,538
当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金）	3,541	▲ 22,597	▲ 99,538	▲ 243,985

※算出根拠は、3年プランと同様です。

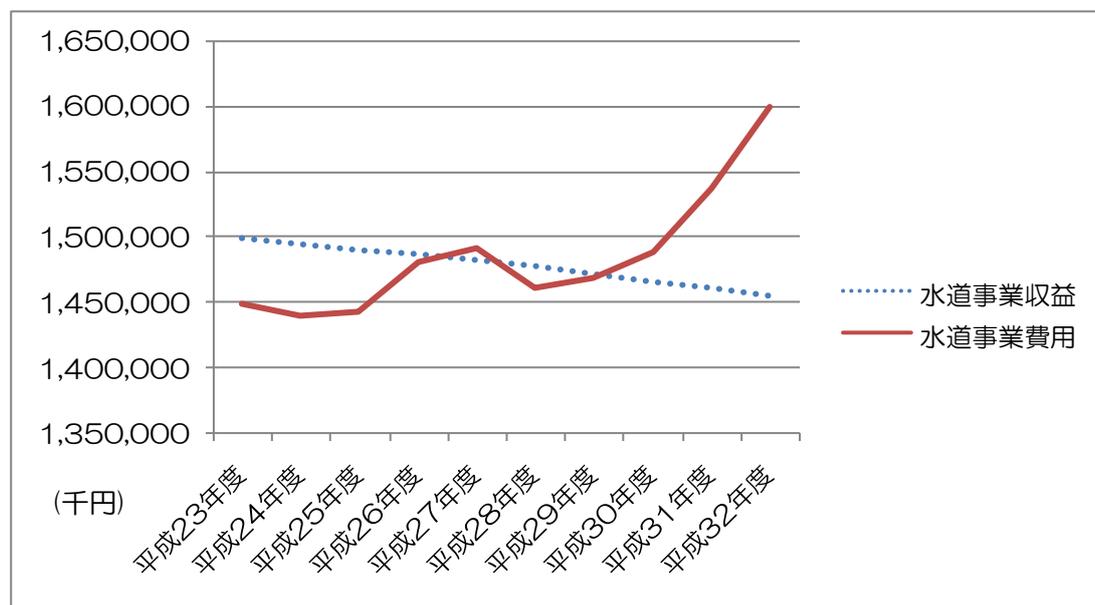
3年プランの財政計画では、水道事業収益については、平成21年度の決算額と3年プラン最終年度である平成25年度を比較すると、水道事業収益全体では、7,000万円程度減少する見込みであり、その内訳として営業収益で、5,800万円程度、営業外収益で、1,200万円程度となっています。この主な要因としては、人口の減少や節水型家電製品の普及などの理由による給水収益や

加入金が減少するためです。一方、水道事業費用については、平成21年度決算額と3年プラン最終年度である平成25年度を比較すると、水道事業費用全体では、5,300万円程度の増加となり、その内訳では、営業費用で1億1,900万円程度が増加しますが、営業外費用では7,200万円程度の減少が見込まれます。この主な要因としては、営業費用の増加については、人件費は1,600万円程度減少するものの、施設の改修などによる資産の取得に伴う減価償却費や資産の除却に必要な資産減耗費が、6,300万円程度増加していくためです。営業外費用については、企業債の利息償還や繰延勘定償却が減少するためです。当年度純利益については、平成21年度決算額と比較すると、1億2,400万円程度減少する見込みです。

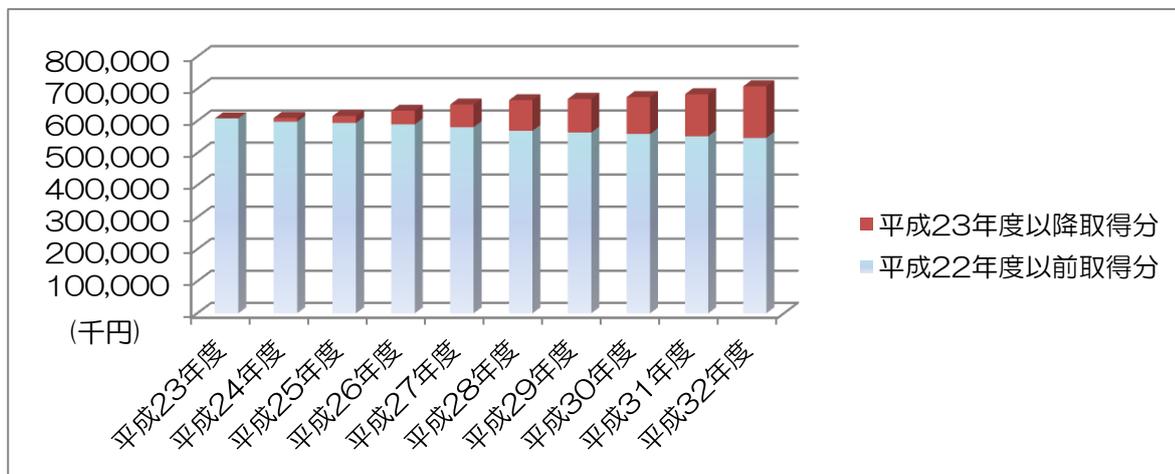
平成26年度以降の財政計画では、水道事業収益については、平成21年度決算額と平成32年度を比較すると、1億600万円程度の収入が減少する見込みです。これは、3年プランの財政計画と同様に人口減少や節水型家電製品の普及などによる給水収益の減少によるものですが、その減少の幅が大きくなることが予想されるためです。一方、水道事業費用については、平成21年度決算額と平成32年度を比較すると、2億900万円程度の増加が見込まれます。これは、施設の改修などにより新たに取得した資産に対する減価償却費や資産の除却に必要な資産減耗費の増加が主な要因です。平成27年度においては、一時的に費用が収益を上回るいわゆる赤字となりますが、平成28年度において黒字に転換し、その後平成30年度からは、再び赤字決算基調になることが見込まれます。

これらの財政計画は、現時点での計画であり、社会情勢の変化や今後の経費節減などにより変動することがありますが、事業執行にあたっては、より一層の経費節減や収益の確保に努めていく必要があります。

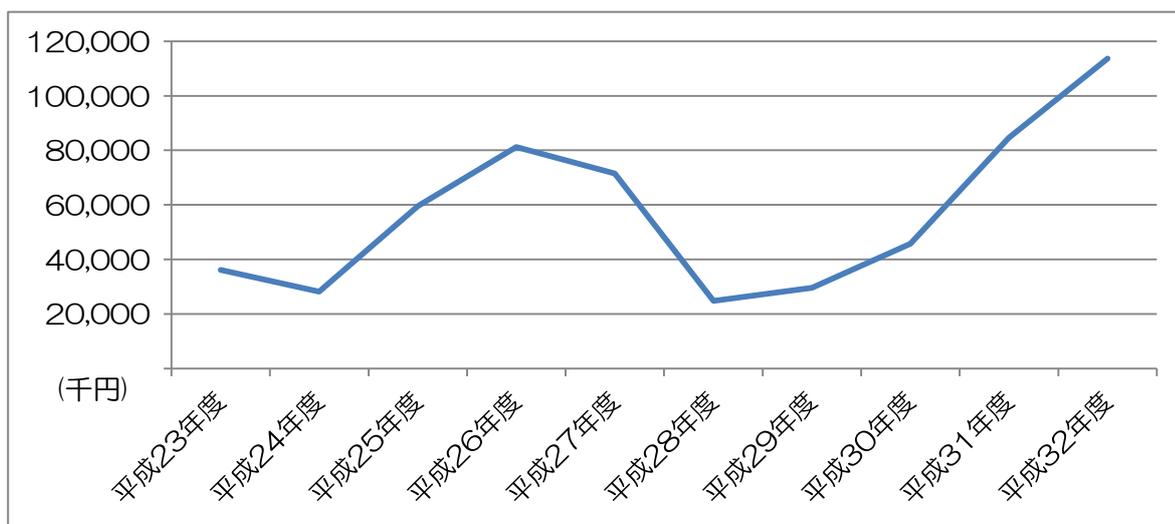
今後10年間の収益的収支の推移



今後 10 年間の減価償却費推移



今後 10 年間の資産減耗費推移



水道ビジョンすかがわ2020 ～安心なすかがわの水 いつでも いつまでも～
第6章 水道ビジョンすかがわ2020ショートプラン

2 資本的収支

3年プラン財政計画（平成23年度～平成25年度）

単位：千円

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資本的収入	157,066	61,351	318,423	262,118	631,319
企業債			131,600	118,300	375,300
出資金	56,903	17,760	86,497	62,501	142,633
補助金	4,250	9,780	63,575	44,566	76,635
固定資産売却代金		1	1	1	1
工事負担金	95,913	33,810	36,750	36,750	36,750
資本的支出	991,571	748,244	948,753	871,929	1,227,866
建設改良費	289,832	194,743	415,259	378,796	770,466
事務費	25,364	35,175	26,374	26,374	26,374
固定資産取得費	2,277	8,789	16,367	7,839	7,839
取水施設整備費	20,622	24,650	22,800	19,600	8,500
導水施設整備費					
浄水施設整備費	18,816	7,700	59,436	71,400	389,350
配水施設整備費	1,470	1,550	23,500	62,520	122,340
配水管布設費	221,283	116,876	266,779	191,060	216,060
原水開発調査費		2	2	2	2
事業変更調査費		1	1	1	1
企業債償還金	701,739	549,501	523,494	483,133	447,400
予備費		4,000	10,000	10,000	10,000
資本的収支差引	▲ 834,505	▲ 686,893	▲ 630,330	▲ 609,811	▲ 596,547
当年度資本的収支不足額補てん可能額	1,296,889	1,285,741	1,367,433	1,476,427	1,633,415
資本的収支不足額補てん後残高	456,189	578,848	727,103	853,616	1,025,868
翌年度繰越額	603,932	663,515	776,528	908,021	1,072,869

※算出根拠

- ・消費税及び地方消費税額込みの数値で算出しています。
- ・当年度資本的収支不足額補てん可能額は、予定処分額（当年度純利益の25%）を含んで算出しています。
- ・資本的収支不足額補てん後残高は、補てん額として使用した予定処分額を除き、予定処分額を含まず算出しています。
- ・翌年度繰越額は、当年度未処分利益剰余金を含み算出しています。

平成26年度以降の財政計画（平成26年度～平成28年度 6年プラン）

単位：千円

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資本的収入	636,292	586,428	254,941
企業債	418,700	383,100	173,900
出資金	134,962	130,159	32,195
補助金	45,879	36,418	12,095
固定資産売却代金	1	1	1
工事負担金	36,750	36,750	36,750
資本的支出	1,460,854	1,282,072	676,999
建設改良費	1,041,826	919,636	337,165
企業債償還金	409,028	352,436	329,834
予備費	10,000	10,000	10,000
資本的収支差引	▲ 824,562	▲ 695,644	▲ 422,058
当年度資本的収支不足額補てん可能額	1,836,766	1,776,864	1,786,258
資本的収支不足額補てん後残高	1,012,204	1,081,220	1,364,200
翌年度繰越額	1,018,746	1,081,220	1,371,005

※算出根拠は、3年プランと同様です。

平成26年度以降の財政計画（平成29年度～平成32年度 10年プラン）

単位：千円

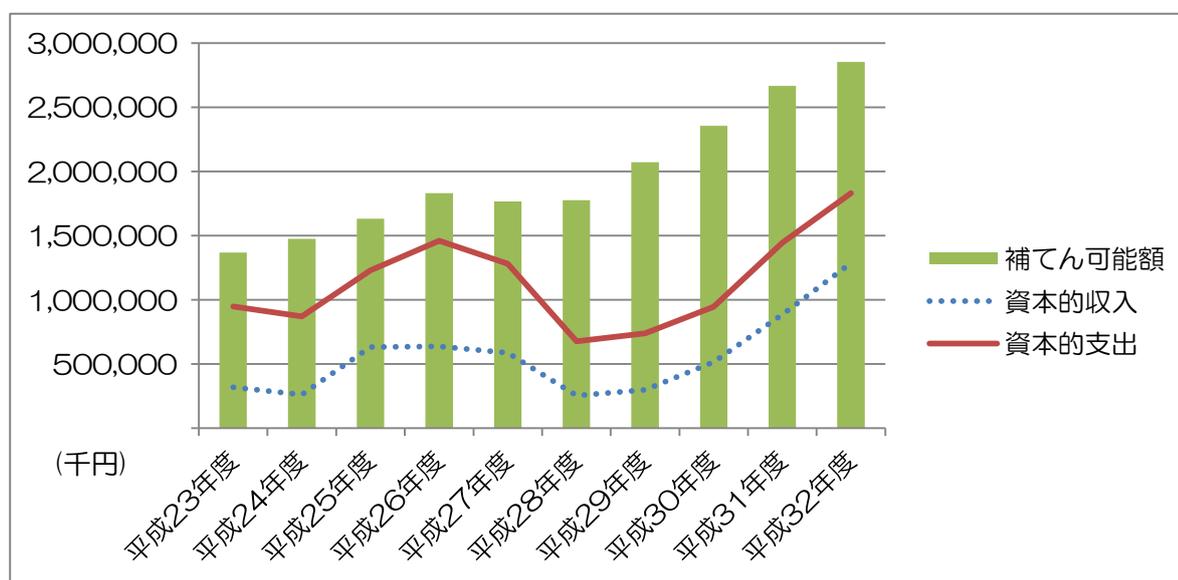
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
資本的収入	298,481	516,247	886,468	1,287,153
企業債	186,500	318,900	725,800	1,145,100
出資金	54,968	117,618	88,605	76,657
補助金	20,262	42,978	35,312	28,645
固定資産売却代金	1	1	1	1
工事負担金	36,750	36,750	36,750	36,750
資本的支出	739,793	945,183	1,445,856	1,830,605
建設改良費	396,104	598,365	1,083,405	1,447,416
企業債償還金	333,689	336,818	352,451	373,189
予備費	10,000	10,000	10,000	10,000
資本的収支差引	▲ 441,312	▲ 428,936	▲ 559,388	▲ 543,452
当年度資本的収支不足額補てん可能額	2,087,712	2,376,123	2,691,001	2,879,463
資本的収支不足額補てん後残高	1,646,400	1,947,187	2,131,613	2,336,011
翌年度繰越額	1,649,941	1,947,187	2,131,613	2,336,011

※算出根拠は、3年プランと同様です。

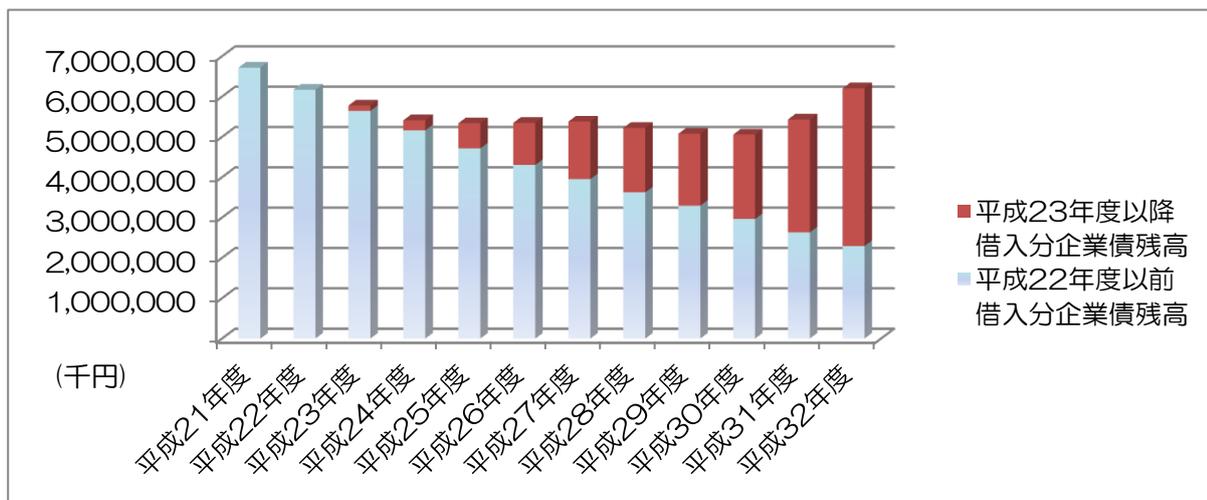
3年プランの財政計画では、資本的収入については、平成21年度決算額と3年プラン最終年度の平成25年度を比較すると、4億7,400万円程度の増加が見込まれます。これは、施設の改修などに伴い、借金である企業債や出資金が増加するためです。一方、資本的支出については、平成21年度決算額と3年プラン最終年度の平成25年度を比較すると、2億3,600万円程度の増加が見込まれます。これは、企業債の元金分の償還である企業債償還金については、2億5,400万円程度が減少するものの、施設の改修などに要する費用である建設改良費が、4億8,000万円程度増加するためです。資本的収支は、基本的に収入に比べ支出が多い状況になることから、この不足額については、損益勘定留保資金（収益的収支予算における費用のうち、現金支出を必要としない減価償却費や資産減耗費などの合計額）や過去の利益処分による減債積立金などにより補てんします。平成23年度から平成25年度の資本的収支不足額は大きく変わっておらず、一方で資本的収支不足額補てん財源の翌年度繰越額は、増加していく傾向にあることから、資本的支出に要する財源が確保されていることとなります。

平成26年度以降の財政計画では、資本的収入については、平成21年度決算額と平成32年度を比較すると、11億3,000万円程度の増加が見込まれます。これは、3年プランの財政計画と同様に企業債や出資金の増加によるものです。一方、資本的支出については、平成21年度決算額と平成32年度を比較すると、8億3,900万円程度の増加が見込まれます。これも3年プランの財政計画と同様に、企業債償還金については、3億2,800万円程度が減少するものの、建設改良費が11億5,700万円程度増加するためです。資本的収支不足額の補てん財源は、平成32年度において20億円以上の繰越額が見込まれます。また、施設改修の財源として、主に借金である企業債を財源としていますが、過去の企業債の償還額が減少しているため、新たな企業債の償還に要する費用は増加していくものの、企業債の残高は平成21年度とほぼ同等の水準になる計画です。

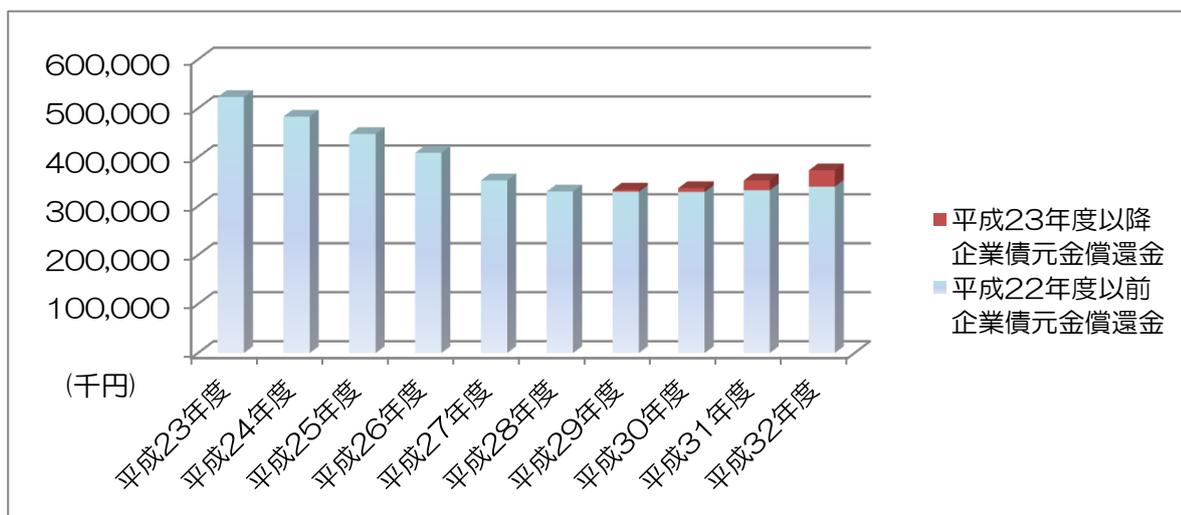
今後10年間の資本的収支推移



企業債残高推移（平成21年度～平成32年度）



企業債元金償還額の推移（平成23年度～平成32年度）



企業債利息償還額の推移（平成23年度～平成32年度）

